入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月22日
支出負担行為担当官
大阪法務局長　冨田　一彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　大阪第二法務合同庁舎ほか７庁舎で使用する電気　予定使用電力量　1,835,900kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価とし、同一庁舎の同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8544 大阪市中央区谷町２－１－17
大阪法務局総務部会計課主計係　山本　智子　電話06―6942―9415
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　証明書等の提出期限　平成27年２月13日17時15分
⑷　入札書の提出期限　平成27年２月16日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年２月17日10時00分　大阪法務局７階第５会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札公告に示した競争参加資格を証する「資格審査結果通知書（写し）」、電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であることを証する書類（写し）及び入札説明書に記載する基準を満たすことを証明する書類を平成27年２月13日17時15分までに上記３⑴の場所に提出すること。入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Tomita, Obligating officer, Director of the Finance Division, Osaka Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Osaka Legal Government Offices No. 2 and 7 Branch Bureau Government Offices ; Estimated annual consumption of 1,835,900kWh.
⑷　Delivery period : From 1 April 2015 through 31 March 2016
⑸　Delivery place : As in the tender manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the Kinki Area for the purpose of procurement in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑺　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 15　16 Febrary 2015
⑼　Contact point for the notice : Tomoko Yamamoto, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Division Osaka Legal Affairs Bureau, 2―1―17 Tanimachi Chuoku Osaka 540―8544 Japan. TEL 06―6942―9415

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年12月22日
支出負担行為担当官
福井地方法務局長　梅田　　実
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　18
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中「特別の理由がある場合」に該当する。